

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/11/30	2021/12/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,821.76	28,029.57	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,483.72	34,580.08	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.17	112.80	115.52	2021/11/24	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルス変異株オミクロンへの警戒感などから、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲722.05円(▲2.51%)、TOPIXが▲27.12イント(▲1.37%)となり、新型コロナウイルス変異株オミクロンへの警戒感などから下落しました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、パルプ・紙、倉庫・運輸関連などの9業種が上昇した一方、情報・通信業、小売業、医薬品などの24業種が下落しました。週初29日は、新型コロナウイルス変異株オミクロンの感染拡大懸念を背景に先々週末の米国株市場が急落したことや、岸田首相が外国人の新規入国の原則禁止を発表したことを受けて国内経済正常化の遅れが懸念されたことなどから、下落して始まりました。翌30日は、米製薬会社モデルナのCEO(最高経営責任者)がオミクロン株に対してワクチンの効果が大幅に低下する可能性が高いと述べたことなどからオミクロン株への警戒感が強まり、続落しました。その後も、感染拡大への警戒感や、30日にパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が上院銀行委員会において12月中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)でテーパリング(資産買入れ規模の縮小)の加速を検討すべきと述べたことなどから上値の重い推移が続きましたが、週末3日は、米議会上下院が新たなつなぎ予算案を可決したと報じられたことや、米製薬会社大手メルクの日本法人が新型コロナウイルス治療薬の製造販売承認を厚生労働省に申請したと伝わったことなどが好感され、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月6日	Mon	日本	臨時国会召集、衆院本会議で岸田首相の所信表明演説		
		ドイツ	製造業受注(前月比)	10月	+1.3%
12月7日	Tue	日本	景気一致指数	10月	88.7
			景気先行CI指数	10月	100.9
		中国	貿易収支	11月	+845.4億ドル
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	10月	▲1.1%
			ZEW期待指数	12月	31.7
12月8日	Wed	日本	貿易収支	10月	▲809億ドル
			景気ウォッチャー調査現状	11月	55.5
12月9日	Thu	中国	景気ウォッチャー調査先行き	11月	57.5
12月10日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+1.5%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+4.6%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	12月	67.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～オミクロン株を巡る動向などに左右されつつも、中期的な経済正常化期待が支えとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、オミクロン株を巡る動向などに左右されつつも、中期的な経済正常化期待が支えとなり、横ばい圏で推移すると予想します。

新型コロナウイルスのオミクロン株について既存のデルタ株よりも高い感染力が懸念される中で、当面は各国における感染状況や重症化率、既存のワクチンの有効性などに関する報道に一喜一憂する状況が続くとみえています。また、先週のパウエルFRB議長の議会証言を受け、12月中旬のFOMCにおいてインフレ懸念を背景としたテーパリング加速が決定される可能性が意識される中で、10日には米CPIの発表が控えることから積極的に上値を追う動きは限られるとみえています。但し、オミクロン株に対しては、①各国政府が迅速に対応していること、②米ファイザー社などが早期のワクチン提供が可能と表明したことなどから中期的な経済正常化期待は維持されるとみており、株価の底割れは回避されるとみえています。

その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では7日の貿易収支、10日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは7日の鉱工業生産、ZEW期待指数、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。